



共同参画

特集1 / 第9回「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」
リーダーミーティングを開催

特集2 / 第41回男女共同参画推進連携会議
全体会議開催報告

特集3 / ぼうさいこくたい2021
「集まれ！防災女性職員とその応援団」を開催しました



WOMEN'S EMPOWERMENT

新任御挨拶

11月10日に、女性活躍・男女共同参画の担当大臣を拝命いたしました野田聖子です。

女性は我が国の人口の約51%、有権者の約52%を占めています。あらゆる分野において男女が共に参画することは、我が国の経済社会の持続的発展を確保するとともに、あらゆる人が暮らしやすい社会の実現に繋がるものです。しかしながら、世界経済フォーラムのジェンダー・ギャップ指数では156か国中120位と先進国最下位であり、解決すべき課題は山積みです。

長引く新型コロナウイルス感染症により、女性の雇用が強く影響を受け、また、DV（配偶者暴力）や性暴力被害の相談件数が増加しました。これは、平時における男女共同参画の取組の遅れを示すものです。

加えて、人生100年時代を迎え、現在、年間の婚姻件数約60万件に対して、離婚件数は約20万件となるなど、我が国の結婚と家族の姿は、昭和の時代から大きく変化し、かつ多様化しています。女性が長い人生を通じて、経済的困窮に陥らないよう、経済的に自立する力を高めることが非常に重要です。

さらに、この度、地方創生・少子化対策も拝命したところですが、これらは男女共同参画と相互に深く関連していると思っております。近年、若い女性が地方から大都市へと出て行く傾向が強まっています。若い女性がいなければ、こどもは生まれず、少子化・人口減少は一層進み、地方の活力が失われます。そして、若い女性が地方に残りたくないと感じる背景には、地域に根強い固定的な性別役割分担意識等があると分析されています。地方創生・少子化対策のためには、全国津々浦々に男女共同参画の裾野を広げ、若い女性が地元でのびのびと力を発揮し、若い男性とともに活躍できるようにすることが不可欠です。

昨年末に閣議決定した「第5次男女共同参画基本計画」及び今年の6月に策定した「女性活躍・男女共同参画の重点方針2021」（女性版骨太の方針）に基づき、

- ・女性デジタル人材の育成、「生理の貧困」など、コロナにより特に強い影響を受けている女性への支援
 - ・経済、地域、教育などあらゆる分野における58の女性の登用目標達成
 - ・女性に対する暴力の根絶、フェムテックの推進など、女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現
- などの取組を各府省一体となって全力で推進してまいります。



野田聖子

Seiko Noda

女性活躍担当大臣
内閣府特命担当大臣
(男女共同参画)

“Kyodo-sankaku”

共同参画

12

December 2021
Number 151

目次

Contents



今月号の表紙

女性と男性、共に力合わせて一つの物事を突き進めていく様子を表現しました。

Special Feature

特集 1 Page.2

第9回「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」
リーダーミーティングを開催

特集 2 Page.4

第41回男女共同参画推進連携会議
全体会議開催報告

特集 3 Page.6

ぼうさいこくたい2021
「集まれ!防災女性職員とその応援団」を開催しました

Topics

行政施策トピックス1 Page.10

「第5回理工系女子応援ネットワーク会議」開催

行政施策トピックス2 Page.11

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」参加者の取組

News & Information

ニュース & インフォメーション Page.12

いつでも、どこからでも、ひとりで悩まず相談してください
～性暴力被害者のための夜間休日コールセンターを設置しました～

ほか

公式Facebook



男女共同参画局 Facebook
<https://www.facebook.com/danjokyodosankaku>



公式ホームページ



内閣府男女共同参画局
Gender Equality Bureau Cabinet Office
<https://www.gender.go.jp>



第9回「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」 リーダーミーティングを開催

内閣府男女共同参画局総務課

令和3年11月4日、第9回「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」リーダーミーティングをオンラインで開催しました。

当日は、過去最大となる男性リーダーとオブザーバー約200名にご参加頂き、大変な盛り上がりを見せました。



■野田大臣による開会挨拶

野田聖子内閣府特命担当大臣（男女共同参画）は、女性活躍を推進する上での組織トップのコミットメントの重要性について触



れ、自ら行動を起こし、発信されている男性リーダーの皆様へ敬意を表すとともに、「男性リーダーの会」が女性活躍推進の中核になることを期待している旨を述べました。

■パネルディスカッション

テーマ

「ビジネス分野の最前線で活躍する女性として
男性リーダーへ期待すること」

「これまでで印象に残っている男性リーダーとの思い出」や「キャリア形成に対する姿勢」「組織や社会全体として男性リーダーに求める取組」等について、ご自身の経験を基にお話しいただくとともに、「男性リーダーの会」参加者に対してのメッセージをお伝えいただきました。



登壇者

世界経済フォーラム日本代表 江田麻季子氏(写真左上)
本田技研工業株式会社取締役 鈴木麻子氏(写真右上)
株式会社IHI顧問(元取締役) 水本伸子氏(写真左下)
ファシリテーター 内閣府男女共同参画局 林伴子局長(写真右下)

■グループディスカッション

男性リーダーがグループに分かれ、「自身の団体の女性活躍の達成度」の紹介や、「女性役員・女性管理職登用のために、男性リーダーとしてコミットしていること（特に、経営企画・経営戦略等、組織の中核部門への女性の参画拡大のためにどのような取組が必要か、また、そのような課題に対する実際の取組事例について）」のテーマの下、意見交換を行いました。

グループディスカッションの終わりには、各グループで出た意見を共有するとともに、男性リーダーの皆様の考える「私の行動宣言」をそれぞれがフリップボードに記載しました。

■私の行動宣言（※氏名五十音順）

The grid contains 50 individual cards, each with a title '私の行動宣言' (My Action Statement) and a unique message. Some notable messages include: 'ヤシノミ作戦' (Yashinomi Strategy), '女性活躍' (Women's Advancement), 'ダイバーシティ' (Diversity), '女性活躍推進' (Women's Advancement Promotion), '2530' (Sustainable Development Goal 5), and 'インクルーシブ' (Inclusive).

ミーティング詳細はこちら!
(グループディスカッションでの御意見概要も掲載しています)

URL https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/male_leaders/meeting/meeting09.html

「男性リーダーの会」への参加お申込みはこちらから!

URL https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/male_leaders/join.html

出席された男性リーダーの皆様 ※氏名五十音順 敬称略

御名前	御所属・御役職
青野 慶久	サイボウズ株式会社 代表取締役社長
有馬 浩史	株式会社日本ピーエス 代表取締役社長
安藤 孝夫	三洋化成工業株式会社 取締役会長
石橋 邦裕	ブルームバーグL.P. ジャパンチェア
石脇 智広	石光商事株式会社 代表取締役社長
伊藤 秀二	カルビー株式会社 代表取締役社長兼CEO
伊藤 秀博	レカム株式会社 代表取締役社長兼グループCEO
稲垣 精二	第一生命ホールディングス株式会社、 第一生命保険株式会社 代表取締役社長
大塚 芳正	社会福祉法人美芳会 理事長
大野 元裕	埼玉県 知事
大森 雅夫	岡山市 市長
岡 正朗	国立大学法人山口大学 学長
柿木 厚司	JFEホールディングス株式会社 代表取締役社長
加藤 剛士	名寄市 市長
菊地 豊	伊豆市 市長
衣川 和秀	日本郵便株式会社 代表取締役社長
木下 孝彦	NECネクソソリューションズ株式会社 代表取締役 執行役員社長
木村 浩一郎	PwC Japan グループ 代表
工藤 英之	株式会社新生銀行 代表取締役社長
クリストフ・ウェバー	武田薬品工業株式会社 代表取締役社長 CEO
黒木 昭彦	株式会社ドクターシーラボ 代表取締役社長
古出 真敏	アフラック生命保険株式会社 代表取締役社長

御名前	御所属・御役職
合田 一郎	東海東京フィナンシャル・ホールディングス 代表取締役社長
古賀 博文	三井倉庫ホールディングス株式会社 代表取締役社長
小長井 義正	富士市 市長
ジェームズ・ナッシュ	AIGジャパン・ホールディングス株式会社 代表取締役社長兼CEO
篠原 弘道	日本電信電話株式会社 取締役会長
島田 和幸	株式会社ファンケル 代表取締役 社長執行役員 CEO
清水 雅文	愛南町 町長
下鶴 隆央	鹿児島市 市長
千田 哲也	株式会社かんぽ生命保険 取締役兼代表執行役社長
高田 幸徳	住友生命保険相互会社 取締役代表執行役社長
竹延 幸雄	株式会社KMユナイテッド 代表取締役社長
竹増 貞信	株式会社ローソン 代表取締役社長
玉井 孝直	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 代表取締役社長 メディカルカンパニープレジデント
塚本 健太	コマニー株式会社 代表取締役 社長執行役員
富田 秀夫	リフィニティブ・ジャパン株式会社 代表取締役社長
永田 良一	株式会社新日本科学 代表取締役会長兼社長
平井 嘉朗	株式会社イトーキ 代表取締役社長
平山 宏	株式会社システムリサーチ 代表取締役社長

御名前	御所属・御役職
福原 淳嗣	大館市 市長
堀内 容介	積水ハウス株式会社 代表取締役 副会長執行役員
マシュー・コリン	ギャップジャパン株式会社 代表取締役社長
松尾 清一	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学 機構長・総長
松本 洋介	株式会社LIB 代表取締役CEO
丸山 将一	エムケー精工株式会社 代表取締役社長
丸山 寿	昭和電工マテリアルズ株式会社 取締役社長
皆川 治	鶴岡市 市長
峰岸 真澄	株式会社リフルートホールディングス 代表取締役会長兼取締役会議長
宮澤 英男	千葉信用金庫 理事長
宮橋 勝栄	小松市 市長
宮本 洋一	清水建設株式会社 代表取締役会長
望月 正恵	株式会社オネスト 代表取締役
森 俊哉	KPMG ジャパン チェアマン
山口 明夫	日本アイ・ピー・エム株式会社 代表取締役社長執行役員
山口 貢	株式会社神戸製鋼所 代表取締役社長
山田 修	東海村 村長
山田 裕一	白石市 市長
吉岡 晃	アスクル株式会社 代表取締役社長CEO

第41回男女共同参画推進連携会議 全体会議開催報告

内閣府男女共同参画局総務課

令和3年11月9日(火)、第41回男女共同参画推進連携会議(以下、連携会議)全体会議がオンライン形式で開催されました。

本年8月の改選後、初めての開催となる今回の会議では、内閣府から男女共同参画の現状について説明・質疑応答を行いました。また、テーマ別のグループディスカッションにより、各団体の取組状況や課題が共有されるとともに、連携会議の今後2年間の活動方針等について活発な議論が行われました。

■野田聖子大臣挨拶

開会にあたり、野田聖子内閣府特命担当大臣(男女共同参画)より、職域や年代の垣根を越えて全国の力を集結するネットワークである男女共同参画推進連携会議の強みを活かした活動に期待を寄せる旨の挨拶がありました。



野田大臣による開会挨拶

■今期の活動方針について報告

議長のアキレス美知子氏より、今期の男女共同参画推進連携会議の活動方針案を以下のとおり報告しました。

① 業界における女性の活躍推進チーム

前期(令和元年8月～令和3年8月)に活動した経済分野における女性の活躍推進促進チームより継続して活動。前期の活動で実施した、連携会議に参画する業界団体に対するアンケート結果を基にし、本チームでは、業界団体が持つそれぞれの課題を認識し、課題解決に向けた取組を促進することを目的とした活動を行う。また、経済分野に限らず、メディア・教育・農林水産分野等の業界を含めた女性の活躍推進を目的として、メンバーが所属する団体同士で連携した活動を行う。

② 若年層に対する性暴力の防止・啓発チーム

本チームでは、性暴力対策に関して課題意識を持つユース団体等との意見交換や、当事者である若年層の意見を反映した若年層に対する性暴力防止に向けた啓発について具体的な活動を行う。

③ 女性の経済的自立(経済的エンパワーメント)について

日本は世界有数の長寿社会を迎えており、女性の過半数が90歳まで生存する人生100年時代が到来している。また、年間の婚姻件数が約60万件、離婚件数が約20万件となり、女性の人生も家族の形も多様化している。こうした中、これまでのような「教育、仕事、老後」という単線型の人生設計ではなく、人それぞれ多様な人生を送る中で、希望に応じた様々な生き方を選ぶことができるように、またその大前提として女性の経済的自立を促進する活動を企画委員会において検討する。

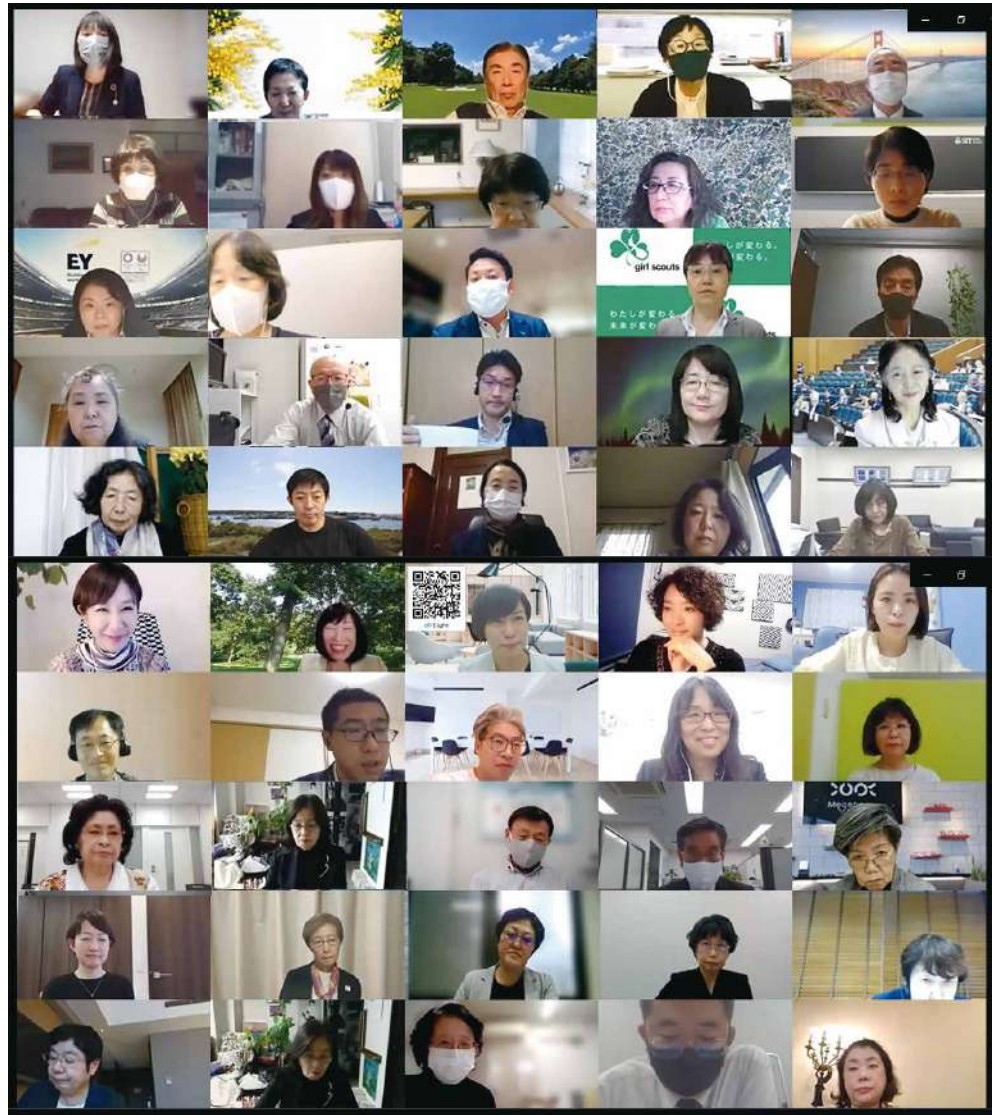
■グループディスカッション

今後の連携会議の活動方針に関する3つのテーマに分かれて、グループディスカッションを行いました。ディスカッション終了後に、各ファシリテーターから、以下のような議論の内容の共有がありました。

テーマ①

女性の経済的自立の促進について

- 経済的自立を促進するうえでも意思決定層に占める女性の割合は非常に重要。コロナにより在宅時間が増えたことを契機に、家事育児の役割分担を見直す呼びかけを改めて行った団体もある。
- 女性の中でも自立の有無は二極化している。女性の相対的貧困率は20代から高く、若い頃からのアプローチが必要。教員や会社の上司・保護者の意識を変革させることも同時に必要。



オンライン会議の様子

テーマ②

若年層に対する性暴力の防止・啓発について

- 発達段階に応じた教育・啓発が必要。保護者や教員等の周囲の大人に対してもアプローチをしていかなければならない。
- 従来のようにパンフレットや冊子を配るだけではなく、SNSでのシェアを前提とした映像のコンテンツの作成や、作品の募集等を行うことも効果的ではないか。

テーマ③

第5次男女共同参画基本計画の登用目標達成について

- 第5次男女共同参画基本計画を受けて、明確な目標・計画を設定し取り組んでいる団体が増えていると感じている。
- 経営層だけでなく会社・組織全体でD&Iの重要性を共有することで、登用に向けた環境をつくっていくことが重要。また、意思決定層への女性登用を進めるために、男女ともに若い頃からの意識づけが重要。
- この会議内でも好事例や業界団体同士の課題の共有・連携を行うことが有効である。

男女共同参画推進連携会議では、今後も男女共同参画社会の実現に向けた取組を積極的に推進していきます。

本会議の資料や議事録は
男女共同参画局HPに掲載しております。



[https://www.gender.go.jp/
kaigi/renkei/zentai/41z.html](https://www.gender.go.jp/kaigi/renkei/zentai/41z.html)



ぼうさいこくたい2021

「集まれ!防災女性職員とその応援団」を開催しました

内閣府男女共同参画局総務課

令和3年11月6日(土)・7日(日)、国民の防災意識向上を目的とした「防災推進国民大会(ぼうさいこくたい)2021」が開催されました。今年は、「～震災から10年～つながりが創る復興と防災力」をテーマに、様々な団体・機関がセッションやワークショップ、プレゼン、屋外展示を実施。コロナ禍を踏まえ、現地とオンラインの組合せで行われた今大会には、開催地の岩手県釜石市に約5,800人が来場、またオンラインでもたくさんの方が参加し、大盛況となりました。

「集まれ!防災女性職員とその応援団」
プログラム

■開会の挨拶

林 伴子

内閣府男女共同参画局局长

■事例紹介

多田 明世氏

よんなな防災会女子部管理者/元 大阪府茨木市危機管理課長

■情報提供

小野 協子

内閣府政策統括官(防災担当)付災害緊急事態対処担当企画官

■テーマ別ワークショップ

テーマ1

「これって私だけ?防災×行政女性職員
～防災に関わる行政女性職員の本音トーク」

ファシリテーター 上園 智美氏

(一社)福祉防災コミュニティ協会

テーマ2

「防災と家庭との両立～みんなでみんなの
命を守りたい!防災×子育て・介護」

ファシリテーター 松村 直子氏

元 沖縄県北谷町役場総務部基地・安全対策課防災アドバイザー/
Life+ Life laboratory 代表

テーマ3

「つながりで応援しよう!
防災×男女共同参画×福祉」

ファシリテーター 湯井 恵美子氏

防災企業連合 関西そなえ隊事務局

■ワークショップの結果共有

■閉会の挨拶

内田 欽也

内閣府大臣官房審議官(防災担当)

今年、男女共同参画局が初めての「ぼうさいこくたい」のセッションの一つを主催しました。その名も「集まれ!防災女性職員とその応援団」。地方自治体や省庁で防災や男女共同参画に関わる部局の職員のほか、地域の防災リーダーや防災士等、約100人がオンラインで一堂に会しました。

今回のセッションの目的の一つは、防災女性職員同士が「つながる」こと。災害対応では、地方自治体の役割が大変重要であり、各自自治体で男女共同参画の視点からの取組が進められることが不可欠です。その具体的な取組の一つが「防災部局に女性職員を配置すること」ですが、現状では、国においても地方自治体においても防災部局の女性職員は少数派であるため、組織で意見を言いづらい、災害対応での悩みを相談しづらい等、女性職員が所属内で孤独を感じることも多いという声が聞かれました。そこで、防災に関わる女性職員が日頃の業務で感じていることや、実際の災害対応でモヤモヤしたことをざっくばらんに話し、一緒に解決方法を考えるためのワークショップを実施しました。

もう一つの目的は、行政と民間が「つながる」こと。災害対応において行政の責任は大きい一方で、行政による対応には限界もあります。そのため、地域防災リーダーや防災士等に「応援団」として参加いただき、平常時から行政と民間が「つながる」ための事例紹介等を行いました。

また、今回のセッションには「よんなな防災会女子部」と「オンライン市役所デザイン部 図解・グラレコ課」に共催団体として参加いただきました。企画から当日の事例紹介、各ワークショップのファシリテーター、セッションのグラフィック・レコーディング(グラレコ)に至るまで御協力いただいたおかげで、参加者の満足度も高く、セッションは大成功のうちに終了しました。

開会の挨拶

林 伴子 男女共同参画局長



女性職員が防災の現場に参画することで質の高い災害対応につながることで、また防災分野における男女共同参画の視点に立った日本の取組は、国際的にも高く評価されており、今後も全国各地で男女共同参画の視点からの取組が促進されるよう国として支援していくというメッセージが伝えられました。

事例紹介

多田 明世さん よんなな防災会女子部管理者



平成30年大阪北部地震発生時、大阪府茨木市危機管理課長として災害対応をした多田さん。実際に自分や家族が被災した中で、災害対応業務を行った自治体職員としての体験をお話いただきました。

気象警報対応業務では、夜中に職場から呼び出され、何日も家を空けることが続くと、夫から「家族も巻き込まれているからね」と言われたが、北部地震発生時には、「家のことは気にしないでしっかりやってこい」と家族が送り出してくれたことが心強かったと話し、平常時から災害時にはどうするかを、家族と共有しておくことが必要と述べられました。

また茨木市では、以前から男女共同参画部局や男女共同参画センターと連携し、女性防災リーダー育成事業や職員向け防災研修を実施していたことで、講座参加者とのつながりや研修での学び、職員防災訓練などが実際の災害対応でも役立ったとのことでした。

そして最後に、女性が防災部局にいること、そして居続けること、また違和感を覚えたら、言いづらくても言葉にしていくことが大切、と全国で頑張る防災女性職員へのアドバイスとエールを送られました。

情報提供

小野 協子 災害緊急事態対処担当企画官



内閣府防災担当と男女共同参画局の女性職員により結成された「防災女子の会」がとりまとめた、女性の視点からの災害対応に関する提言及び提言を踏まえた取組について紹介いただきました。

また、自身が内閣府調査チームの一員として被災地に派遣された経験を踏まえ、女性の視点に立った取組を実践するには、女性職員が災害対応の現場にいることが重要であることを述べられました。

※よんなな防災会女子部

防災分野で少数派として頑張っている女子達をつなぎ、一人ひとりがそれぞれの場で、その能力を発揮し、楽しくいきいきと防災活動ができるよう、オンラインを通じて、定期的な学習会や意見交換会などを開催。

よんなな防災会女子部ひまわり通信

URL

<https://www.facebook.com/よんなな防災会女子部-ひまわり通信-100720872065535/>



※オンライン市役所デザイン部 図解・グラレコ課

「オンライン市役所」は、現役公務員なら誰でも参加できるプラットフォーム。地域や所属などを超え、課題や経験をシェアすることで、互いを高めていくことを目的に活動。

テーマ別ワークショップ

3つのテーマで参加者がグループごとに分かれ、ファシリテーターを中心に意見交換や情報共有を行いました。

テーマ1

「これって私だけ?防災×行政女性職員 ～防災に関わる行政女性職員の本音トーク～」

ファシリテーター 上園 智美さん

グラレコ 山内 あかりさん

テーマ1は、地方公共団体や省庁で防災に関わる行政の女性職員(元職員も含む)に限定して実施。参加者の自己紹介とともに、防災に関わる職員として日頃から抱えている悩みや疑問を共有しました。

多くの参加者から、防災部局に配属されている女性が少ない、女性一人だけなので「自分の意見=女性の意見」のようになってしまう、という悩みが聞かれました。また、災害時に外部からの電話に対応した時、男性職員に替われと言われてしまった方もいました。

一方、防災部局の女性職員が多く配置されている市の参加者からは、女性職員のネットワークを作ったとの情報共有もありました。

上園さんは、「防災は体力的に厳しいから女性には難しいと言われるのは残念。1人では難しくても、2人、3人と協力して取り組めばできないことはない。だからこそ防災部局に女性が増えることが大事」と述べ、今回のワークショップをきっかけに、今後もよんなな防災会女子部を通じてつながっていくことを約束しました。



テーマ2

「防災と家庭との両立～みんなで みんなの命を守りたい! 防災×子育て・介護」

ファシリテーター 松村 直子さん

ゲストスピーカー 山中 弓子さん

看護師・防災士、親子支援・災害看護支援*てとめっと

グラレコ 廣瀬 杏奈さん

最初に、自衛隊の「緊急登庁支援制度」や山中さんの災害対応時の体験談が事例として紹介されました。続いて参加者から、緊急時の子どもの預け先、在宅介護中の両親を置いて現場に行くことへの不安、また自治体では市民サービスが第一なので、育児や介護をする職員への支援は後回しになるといった、災害対応業務における様々な課題が共有されました。

こうした課題に対し、被災地の自治体職員の活動を支援するネットワークや元行政職員にも積極的に頼って協力体制を作るのはどうか、といった提案が出されました。

最後に、松村さんの「介護や子育てを一人で対応するのは難しく、配慮が必要だと気づいてもらうことが大切。まずは声を上げることから始めよう」という言葉に、参加者全員が励まされました。



内田 欽也 内閣府大臣官房審議官(防災担当)



男女共同参画局との連携をさらに進めていくとともに、防災担当においても働き方改革を進めていき、一人ひとりの負荷がかかり過ぎないような仕組みづくりを進めていくこと、そして将来的には防災部署に配属を希望する職員が増えていてもらいたい、と述べました。

最後に

1時間半という短い時間でしたが、充実したセッションとなりました。これからも防災女性職員とその応援団の皆様とのつながりを継続し、さらに広げていくために、男女共同参画局としても取り組んでまいります!



テーマ3

「つながりで応援しよう!

防災×男女共同参画×福祉」

ファシリテーター 湯井 恵美子さん

ゲストスピーカー 山中 晶一さん

高知市職員、(一社)アスミー設立理事

グラレコ 山脇 英明さん

「学校が避難所になったら行政職員とどのように連携したらよいのか」という参加者の質問から議論が始まりました。湯井さん、山中さんから、行政職員は地域と行政の調整役であり、学校の先生を尊重し支えること、また現場の温度感を大切にすることが必要との回答がありました。

そして、行政職員には女性や男性の様々な地域の困り事を調整する役割もあり、計画やマニュアルの作成もその一つではあるが、まずは「対話」することが重要だと述べられました。

最後に、性別や障害の有無にかかわらず、「自分の強みは何か、その強みをどのように生かして災害時困っている人を助けられるか、このワークショップをきっかけに考えてもらえたら嬉しい」との言葉で締めくくられました。



「第5回理工系女子応援ネットワーク会議」開催

内閣府男女共同参画局は、2021年10月13日(水)に「第5回理工系女子応援ネットワーク会議」を開催しました。初めてオンラインで開催し、全国から103団体・148名に出席いただきました。当会議は、「理工系女子応援ネットワーク」や「リコチャレ応援団体」の参加団体、地方自治体間における情報交換や、単体・単発のイベントに留まらない先進的な取組事例の共有を目的としたものです。

内閣府男女共同参画局推進課

1 理工系女性人材の育成に係る基調講演

グーグル合同会社より「コンピュータサイエンス教育とジェンダーに関する取組」と題し、基調講演を行いました。2020年度から日本におけるICT教育が必修化・拡充している一方で、男女間でコンピュータサイエンスに対する意識の差が現れています。社会的奨励とロールモデルとの接触が重要であるとの認識の下、グーグル合同会社では「STEAM Career Magazine」の発行によるロールモデル紹介や、コンピュータサイエンスやソフトウェアエンジニアリングを身近に感じてもらうためのプログラム「Mind the Gap」を通して、ロールモデルとの交流や体験型ワークショップを展開しています。キャリアセッションの前後では、女子学生の意識に大きな差が生まれる等、確かな手応えを感じているとのことでした。



2 夏のリコチャレ取組事例発表

取組事例発表①として、東亜合成株式会社より発表がありました。プログラムはオンライン形式で実施され、参加者と一緒に実施する模擬実験や、実際に作動する様子を見ることができる実験器具紹介、女性社員との座談会を行いました。また、オンラインで実験を行う際の工夫・留意点として、イベント開催前に実験キットを郵送すること、実験に当たっての注意事項を知らせて予め保護者から署名をもらうこと、実験中には参加者と双方向のコミュニケーションを取ることに紹介いただきました。



取組事例発表②として、アマゾンデータサービスジャパン株式会社と長野県池田町の取組について発表がありました。アマゾンデータサービスジャパンが開催する、オンラインでのトークセッションやワークショップに、長野県池田町が自治体(公民館)として参加し、池田町在住の子供たちが受講しました。企業・団体の取組に自治体加わることで、より多くの子供たちに有力なコンテンツを提供できるという好事例を紹介いただきました。



3 グループディスカッション

各団体からイベント実施時の工夫点の発表があったほか、今後イベントを開催したいと考えている団体も交えて、疑問点やノウハウを共有し、参加者の間で活発に意見交換がなされました。

開催報告や内閣府男女共同参画局・文部科学省による発表資料「理工系女性人材の育成に係る取組と夏のリコチャレ2021総括」は、下記リンク先を御覧ください。

URL <https://www.gender.go.jp/c-challenge/dantai.html>



「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」参加者の取組

「男性リーダーの会」には、女性活躍の推進にコミットする企業経営者等や知事・市町村長の約270名が参加しています。そのうち、2名の男性リーダーの取組を紹介します。(氏名五十音順)

内閣府男女共同参画局総務課

誰もが働き甲斐を感じる会社を目指して

相川善郎

大成建設株式会社
代表取締役社長



大成建設は、「人がいきいきとする環境を創造する」というグループ理念のもと、業界に先駆けダイバーシティ推進組織を立ち上げ、様々な取組を進めてきました。具体的には、女性基幹職の採用増加、施工管理や営業職への職域拡大、両立支援制度の導入、研修プログラムを通じた能力開発等、女性にとって働きやすく働き甲斐のある環境を整備してきました。本年度から始まった中期経営計画においてもダイバーシティ&インクルージョン推進を重点施策の一つに位置づけ、女性の活躍を更に加速させています。

近年は、テレワークやフレックス勤務等柔軟な働き方の推進、社内で多数を占める男性社員の意識変革を目的とした子育て支援や職位者研修にも注力しています。中でも、少子化対策にも繋がる男性の育児休業取得促進に重点的に取り組み、2017年度以降に子供が生まれた社員について取得率100%を維持しています。

こうした取組の効果もあり、2021年11月現在、女性管理職の比率は2015年度比約7倍、技術系女性社員の比率は10%を超え、その数は順調に増えています。

今後も女性をはじめとする多様な人材の活躍を推進し、社員誰もがいきいきと働ける働き甲斐のある会社を目指して取り組んでまいります。



※男性職位者を対象とした「ダイバーシティマネジメント研修」の様子。写真は2019年に実施したものの。現在はオンラインで実施。

女性の活躍の場の拡大への取組

濱田省司

高知県知事



全国的に先行して人口の自然減が進行する中、少子化傾向に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある高知県を維持するため「女性の活躍の場の拡大」を重要施策に位置づけ、結婚や出産・育児など様々なライフステージを迎える女性が希望に応じて働き続けられる仕組みづくりに取り組んでいます。

このため、高知県庁では、昨年3月に「高知県職員子育てサポートプラン」を策定し、県庁全体が世代を超えて協力し、ともに支え合う環境づくりや、男性職員の育児休業等の取得促進に積極的に取り組んでいます。昨年4月には、私自身も「イクボス宣言」を行い、職員の仕事と家庭の両立を支援し、自らも先頭立って、仕事と私生活の充実に取り組むこととしております。

県内の企業をはじめとする皆さまに対しましては、「高知県ワークライフバランス推進企業」の認証や、「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」に登録する企業等を広げていくことで、県内の企業等における子育てや介護支援制度等の充実につなげ、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めています。

また、平成26年に開設した「高知家の女性しごと応援室」では、就労を希望する県内の全ての女性のため、キャリアコンサルタントによるきめ細かい就労支援のほか、働きやすい環境づくりに向けたアドバイスやセミナーの開催といった企業支援にも取り組んでいます。

女性の活躍の場を拡大していくためには、家庭における家事・育児の適切な役割分担や職場における仕事と家庭生活の両立への理解が広がっていくことが重要です。

引き続き、誰もが希望するときに、次代を担う高知の子供を生き育てやすい環境づくりを目指して、積極的な取組を推進してまいります。



高知家の女性しごと応援室によるセミナー開催の様子

行動宣言

輝く女性の活躍を加速する
男性リーダーの会

「男性リーダーの会」について、
詳しくはこちら

URL

https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/male_leaders/index.html



News

01

いつでも、どこからでも、ひとりで悩まず相談してください ～性暴力被害者のための夜間休日コールセンターを設置しました～

内閣府男女共同参画局男女間暴力対策課

内閣府では、令和3年10月1日、「性暴力被害者のための夜間休日コールセンター(以下「コールセンター」という。)」を設置しました。今回は、コールセンターなど、内閣府が取り組む性暴力被害者の相談支援について紹介します。

1) ワンストップ支援センターとは

性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター(以下「ワンストップ支援センター」という。)は、性犯罪や性暴力の被害者に対して、心身の負担を軽減するため、被害直後から相談を受け、緊急避妊薬の処方、証拠採取などを行う医療的な支援のほか、心理的支援などを可能な限り一か所で提供する、地域における被害者支援の中核的組織です。性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金を活用し、全都道府県に設置されています。

2) コールセンターの設置について

内閣府が平成元年度に実施したワンストップ支援センターの調査¹によると、24時間、相談を受け付けているワンストップ支援センターの電話相談件数のうち、17時から翌朝9時までの割合は約40%となっており、ワンストップ支援センターの24時間365日運営の実現は重要な課題です。しかしながら、人材面・財政面の課題も大きく、現在、24時間365日運営しているのは、21都府県にとどまっています。このため、内閣府では、本年10月1日、コールセンターを設置し、夜間休日にも相談に対応できるようになりました。性暴力に関するご相談は、いつでも、全国どこにいても、全国共通短縮番号「#8891(はやくワンストップ)」、もしくは最寄りのワンストップ支援センターの電話番号におかけください。ワンストップ支援センターの運営時間外は、コールセンターが相談を受け付け、ワンストップ支援センターと連携して支援を行います。安心してご相談ください。

3) 「#8891」と「キュアタイム」について

内閣府では、令和2年10月に、上記の全国共通短縮番号「#8891(はやくワンストップ)」を導入しました。「#8891」におかけいただければ、最寄りのワンストップ支援センターにつながります。

また、毎週月・水・土の17時から21時には、チャットで相談できる性暴力に関するSNS相談「Cure time(キュアタイム)」(<https://curetime.jp/>)を実施しています。

内閣府では、引き続き、相談体制の充実により、性犯罪・性暴力被害者支援にしっかり取り組んでいきます。

性暴力被害者のための夜間休日コールセンター 始めました!

夜間休日にもご相談が可能になりました。

10月1日から利用開始 (19県)

青森県、宮城県、秋田県、山形県、茨城県、群馬県、新潟県、山梨県、三重県、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、香川県、高知県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県

11月1日から利用開始 (7道府県)

北海道、岩手県、福島県、栃木県、京都府、奈良県、和歌山県


24時間365日運営しているワンストップ支援センターでは、引き続き夜間休日にも相談支援を行います。

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、大阪府、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、福岡県、熊本県、大分県、沖縄県 (21都府県)

1 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを対象とした支援状況等調査報告書(令和2年3月)
https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/chousa/r02_top.html

性犯罪・性暴力被害相談体制の拡充

ワンストップ支援センター
全国共通短縮番号(R2.10/1～)




「#8891」
(はやくワンストップ)

性暴力に関するSNS相談
「キュアタイム」

R2.10/2～
(月・水・土 17時～21時)

☆毎週相談は24時間365日、書き込み可です。☆



性暴力や悩みのSNSで相談してみませんか? [詳細を見る](#) [お問い合わせ](#)

2020/10/2(金)～
月・水・土 17時～21時

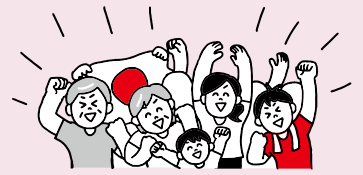
※お問い合わせは必ず相談支援センターの受付時間内に行ってください
あなたが望まない性的な行為はすべて性暴力です

同意のない性的な行為は
全て性暴力です。

検索

性暴力被害者のための
夜間休日コールセンター(R3.10/1～)

性犯罪・性暴力の夜間の相談や緊急対応のため、これまで夜間休日には対応していなかったワンストップ支援センターの運営時間外に、被害者からの相談を受け付け、ワンストップ支援センターと連携して、支援を実施



2021年も終わります。昨年に引き続き、コロナに翻弄された1年だったような気がします。私も楽しみにしていた舞台作品が軒並み中止になり、とても悔しい思いをしました。そのような中でもオリンピック・パラリンピックが開催されたことは、コロナ下で暗いニュースが多かった1年の中で一つの光明だったのではないかと思います。選手の活躍もさることながら、開会式で某ゲーム音楽が流れた時と閉会式で某歌劇団のスターたちが国歌斉唱した時には我が家が沸き立ちました。

本年も「共同参画」をお読みいただきありがとうございました。2022年は1月号にてスペシャルな企画を用意しています。2022年も男女共同参画を力強く推進していこうという思いを込めた企画となっています。頑張って作っていますので、多くの方に読んでいただきたいです。ご期待ください！

【北国育ちだけど冬は苦手
編集部員1】

News

02

やさしい日本語を活用した情報発信

法務省

「やさしい日本語」は、難しい言葉の言い換えなどにより、相手に配慮しわかりやすく表現した日本語のことです。

出入国在留管理庁は、やさしい日本語の活用を促進するため、2020年8月に「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」を作成しました。

日本に住む外国人の数は約282万人（2021年6月末現在）となっています。男女共同参画社会の実現のためには、出産、育児等について活用できる制度や権利などを、日本人だけでなく外国人に対してもわかりやすく伝えることが重要です。「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」を御活用いただき、やさしい日本語を活用したわかりやすい情報発信をすすめてください。



同ガイドラインは出入国在留管理庁ホームページの「外国人生活支援ポータルサイト」に掲載しています。

URL https://www.moj.go.jp/isa/support/portal/plainjapanese_guideline.html



Info

01

「立ち直り応援基金」寄附強化月間です！

法務省

立ち直れる。その思いをツナグ。

立ち直り応援基金

「立ち直り応援基金」は、更生保護法人日本更生保護協会が運営し、法務省保護局が広報を担っています。

犯罪や非行をした人は、刑事手続を経て、いずれ社会に復帰します。そして、多くの民間協力者が、その立ち直りを支えています。例えば、更生保護女性会は、地域の犯罪予防活動や更生支援活動を行うボランティアとして、身寄りのない刑務所出所者等を受け入れている更生保護施設でのサポート活動や、子育て支援活動などを展開しています。

「立ち直り応援基金」は、趣旨に賛同してくださる個人、企業、団体等から、インターネット等を通じて一口1,000円から寄附を募り、立ち直りを支える各地の草の根の活動に助成する仕組みです。新たな被害者も加害者も生まない、安全・安心な地域社会を我が国全体で支え合う基盤づくりを目指しています。

12月・1月は、寄附強化月間です。ぜひ、皆様の御協力をお願いいたします。

詳細は、こちらを御覧ください。

URL <https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/kouseihogo/kouseihogo004.html>



Kyodo-Sankaku

月刊総合情報誌
「共同参画」12月号

<https://www.gender.go.jp>

<https://www.facebook.com/danjokyodosankaku>

第151号
編集・発行
2021年12月10日発行
内閣府
〒100-8914
東京都千代田区
永田町1-6-1
内閣府男女共同参画局
総務課
電話 03-5253-2111 (代)
印刷 株式会社アイネット
表紙デザイン 株式会社マーグ



© 西原理恵子

内閣府

性犯罪・性暴力対策



性暴力に関するSNS相談
「Cure time」(キュアタイム)

